

三井住友・ 日本株オープン

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

第 29 期

決算日 2023年9月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年9月28日）
運用方針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。■中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
25期(2019年9月27日)	10,894	500	△12.6	1,604.25	△10.9	97.3	9,572
26期(2020年9月28日)	10,586	300	△0.1	1,661.93	3.6	98.5	8,966
27期(2021年9月27日)	14,483	500	41.5	2,087.74	25.6	98.0	10,431
28期(2022年9月27日)	11,997	500	△13.7	1,873.01	△10.3	99.0	8,682
29期(2023年9月27日)	15,073	500	29.8	2,379.53	27.0	99.3	10,514

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年9月27日	11,997	—	1,873.01	—	99.0
9月末	11,830	△1.4	1,835.94	△2.0	97.6
10月末	12,494	4.1	1,929.43	3.0	97.6
11月末	12,730	6.1	1,985.57	6.0	97.1
12月末	12,202	1.7	1,891.71	1.0	98.6
2023年1月末	12,571	4.8	1,975.27	5.5	99.3
2月末	12,790	6.6	1,993.28	6.4	99.1
3月末	13,074	9.0	2,003.50	7.0	98.1
4月末	13,278	10.7	2,057.48	9.8	98.0
5月末	13,799	15.0	2,130.63	13.8	98.6
6月末	15,078	25.7	2,288.60	22.2	98.8
7月末	15,250	27.1	2,322.56	24.0	99.3
8月末	15,392	28.3	2,332.00	24.5	99.3
(期末)					
2023年9月27日	15,573	29.8	2,379.53	27.0	99.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,997円
期末	15,073円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+29.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

上昇要因

- デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革への期待が高まったこと
- 高水準の自社株買い、海外投資家の資金流入など株式需給が良好であったこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、伊藤忠商事などの株価が上昇したこと

下落要因

- 中国景気の減速、米金融引き締め長期化などが警戒されたこと
- ライオン、任天堂、デンカなどの株価が下落したこと

投資環境について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年12月末にかけては、世界的にインフレが高止まりする中、主要国の金融政策や世界景気の先行きを巡る不透明感が重石となり、ボックス圏で推移しました。

2023年1月上旬から3月下旬にかけては、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、徐々に持ち直す展開となりました。3月は、米国の銀行破綻のほか、欧州大手金融機関の経営不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇しました。外国人投資家の資金も流入し、TOPIX(東証株価指数)はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から期末にかけては、中国経済の減速懸念、欧米における金融引き締めによる景気下押し影響が重石となったものの、米ドル高・円安が一段進行する中、TOPIXは好業績銘柄が牽引する形で、総じて堅調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

株式組入比率

組入比率は期を通じて概ね90%台後半の高位を維持しました。

業種配分

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

・卸売業

海外においてコンテンツ&デジタル事業の中期的な成長が見込まれる円谷フィールズホールディングス、注力する産業機器や車載向け半導体事業の収益成長が見込まれるマクニカホー

ルディングスなどを組入れ

・ 銀行業

割安なバリュエーション(投資価値評価)を評価した七十七銀行、群馬銀行などを組入れ

・ 証券、商品先物取引業

良好な事業環境を背景に収益成長が続くと考えた野村ホールディングス、SBIホールディングスを組入れ

● 投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

・ 情報・通信業

収益成長のモメンタム(勢い)鈍化が警戒される日本電信電話、株価が上昇したインターネットイニシアティブなどを売却

・ 精密機器

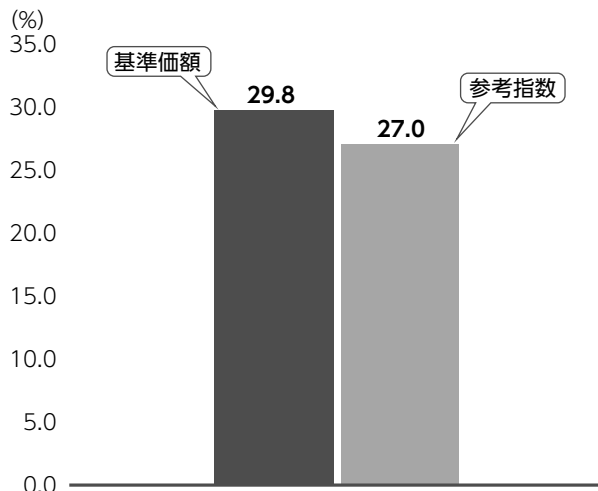
収益下振れが警戒されるトプコン、収益回復が遅れると考えたテルモなどを売却

・ 不動産業

収益回復の遅れが考えられる三井不動産、収益モメンタムの鈍化が警戒されるオープンハウズグループなどを売却

ベンチマークとの差異について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第29期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(3.21%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,827

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、日米の経済が底堅い一方、ユーロ圏と中国の回復ペースが市場の想定より緩慢であり、主要国・地域間で跛行色があります。2024年に向けて回復するものの、先進国における金融引き締めの影響が下押し要因となることから、そのペースは緩慢と想定します。

国内株式市場は、短期的には、中国景気の減速懸念、米金融引き締め長期化への懸念などから、上値が重い展開を予想します。しかし、2024年以降は、緩やかながらも世界景気は回復に向かうほか、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革、良好な株式

需給といった日本固有の好材料を支えに、中期的な上昇基調は続くと考えます。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期の業績を牽引する成長テーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	119円	0.880%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,499円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0.440)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.165	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.165)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	1.050	

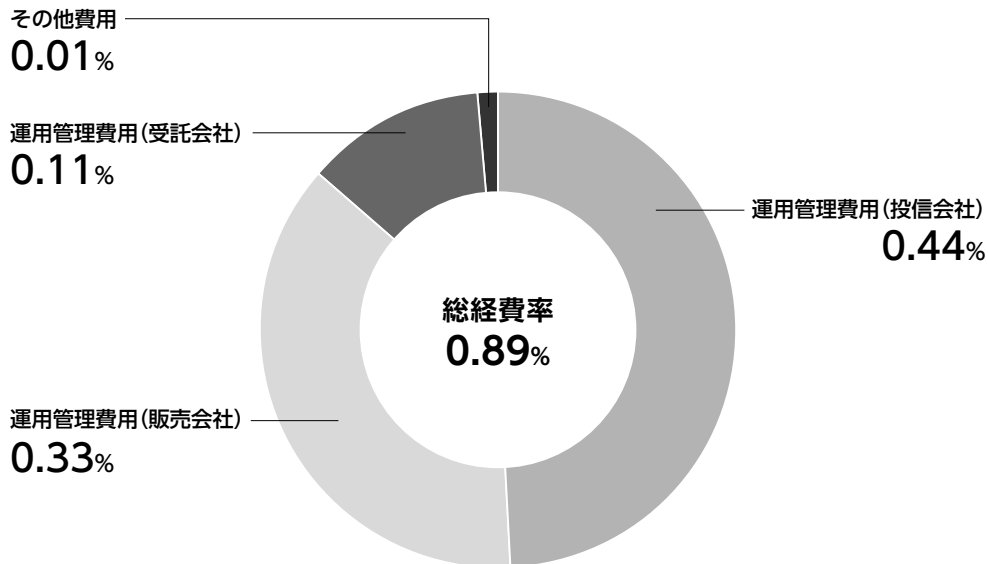
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.89%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,289.7 (1,932.9)	10,741,047 (-)	4,312.3	11,366,644

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,107,692千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,614,177千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 10,741	百万円 865	% 8.1	百万円 11,366	百万円 952	% 8.4

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	16,345千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,399千円
(c) (b) / (a)	8.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.5%)			
INPEX	46	68.7	155,742
建設業(2.6%)			
ウエストホールディングス	21.7	—	—
鹿島建設	—	45.5	113,977
東鉄工業	—	9.3	27,825
住友林業	—	18.5	72,113
九電工	—	12.4	59,048
日揮ホールディングス	46.9	—	—
食料品(1.6%)			
サントリー食品インターナショナル	25.3	—	—
日清食品ホールディングス	14.4	13.2	165,858
繊維製品(0.7%)			
帝人	—	48.4	74,076
パルプ・紙(0.4%)			
レンゴー	—	35.3	37,241
化学(5.0%)			
クレハ	9.9	—	—
大阪ソーダ	—	16.2	103,680
デンカ	29.6	—	—
信越化学工業	6.1	5.6	25,037
三井化学	—	5	20,095
住友ベークライト	10.2	7	44,345
日本ゼオン	—	54.2	87,505
関西ペイント	—	44.2	99,538
ライオン	106.3	—	—
ニフコ	—	25.9	103,030
ユニ・チャーム	24.7	7.1	38,425
医薬品(5.2%)			
武田薬品工業	43.2	33.7	162,097
アステラス製薬	49.8	9.2	19,927
エーザイ	—	9.9	83,773
ロート製薬	24.6	34.3	137,405
第一三共	39.4	33.8	140,134
ガラス・土石製品(1.3%)			
東洋炭素	—	24.2	130,922
鉄鋼(1.7%)			
日本製鉄	33.8	42.3	155,494
共英製鋼	—	10.4	21,798
非鉄金属(0.6%)			
住友電気工業	63.5	31.2	57,517
金属製品(-)			
日本発条	96.2	—	—
機械(8.3%)			
日本製鋼所	—	22.1	63,161

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	株数	株数	千円
ディスコ	2.2	5.6	147,308
平田機工	—	10.3	78,383
タツモ	—	25.8	74,433
クボタ	—	38.9	87,836
荏原製作所	—	3.2	22,707
ダイキン工業	10.1	5.2	123,292
CKD	—	13.8	28,869
アマノ	—	12.6	41,731
セガサミーホールディングス	—	5.7	16,270
日立造船	112.3	—	—
三菱重工業	24.7	21.1	178,210
IHI	24.4	—	—
電気機器(16.6%)			
イビデン	—	13.9	106,529
日立製作所	33.2	20.5	201,412
富士電機	26.7	16.9	116,238
ニデック	—	2.9	20,140
ダイヘン	—	11.1	57,609
IDEC	—	7.4	22,977
日本電気	—	19.7	161,618
ルネサスエレクトロニクス	55.4	45.8	103,279
アルバック	11.3	—	—
パナソニックホールディングス	—	47.8	83,458
ソニーグループ	23	22.8	282,834
TDK	21.3	9.8	53,508
エスベック	—	15.2	36,829
キーエンス	3.4	1.5	83,580
日置電機	4.2	6.9	50,577
フェローテックホールディングス	31.8	—	—
イリソ電子工業	—	14.9	62,505
レーザーテック	4.5	2.5	58,037
日本セラミック	—	16.2	43,399
ローム	6.5	1.8	20,844
三井ハイテック	9.9	—	—
東京エレクトロン	—	8	162,400
輸送用機器(10.5%)			
デンソー	24.4	15.8	160,212
川崎重工業	31.3	15.2	57,380
トヨタ自動車	174.2	198	544,104
マツダ	—	76.1	134,773
スズキ	32.5	32.9	202,236
SUBARU	51.6	—	—
精密機器(0.3%)			
テルモ	30.6	3.7	15,014
トプコン	46	11.7	20,732
HOYA	6.8	—	—

三井住友・日本株オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
その他製品(1.4%)			
任天堂	3.7	23	143,175
電気・ガス業(1.2%)			
関西電力	—	56.3	123,240
陸運業(4.9%)			
東武鉄道	—	37.2	147,758
西日本旅客鉄道	24	16.6	108,265
東海旅客鉄道	9.3	—	—
鴻池運輸	—	16.6	33,316
京阪ホールディングス	48.4	22.9	93,729
丸全昭和運輸	—	5.3	20,882
セイノーホールディングス	—	49.4	106,876
海運業(1.4%)			
日本郵船	—	35	142,660
商船三井	13.1	—	—
空運業(-)			
ANAホールディングス	36.6	—	—
倉庫・運輸関連業(0.3%)			
住友倉庫	—	13.9	35,167
情報・通信業(6.0%)			
コーエーテクモホールディングス	21.5	8.4	18,127
フィックスターズ	—	23	27,232
インターネットイニシアティブ	30.1	23.6	57,489
野村総合研究所	20.9	—	—
大塚商会	—	15.5	97,448
日本電信電話	84.9	1,532.5	280,754
東宝	22	5.5	29,095
ソフトバンクグループ	13.4	17.8	114,258
卸売業(6.4%)			
円谷フィールズホールディングス	—	72.6	148,684
マクニカホールディングス	—	19.5	141,765
伊藤忠商事	59.2	36.6	207,009
丸紅	78.1	45.6	111,856
豊田通商	—	6.5	58,617
小売業(3.9%)			
マツキョココカラ&カンパニー	—	21	171,528

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
コスモス薬品	7.3	—	—
サイゼリヤ	—	24.8	122,264
ファーストリテイリング	1.5	3.5	116,025
銀行業(7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	290.2	351	460,863
りそなホールディングス	254	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	41.2	13.7	81,131
群馬銀行	—	70.4	51,230
七十七銀行	—	49.8	167,079
北洋銀行	—	131.6	49,744
証券・商品先物取引業(2.6%)			
SBIホールディングス	29.4	50.1	166,782
野村ホールディングス	—	172	106,794
保険業(2.8%)			
第一生命ホールディングス	47.7	43.4	132,934
東京海上ホールディングス	20.8	44.1	160,744
その他金融業(0.8%)			
オリックス	60.4	—	—
日本取引所グループ	—	30.9	88,234
不動産業(-)			
オープンハウスグループ	19.4	—	—
三井不動産	37.1	—	—
サービス業(4.4%)			
新日本科学	—	9.3	17,911
ベネフィット・ワン	42.8	—	—
オリエンタルランド	7.8	46.7	234,480
ラウンドワン	—	54.5	31,446
リクルートホールディングス	—	20.1	94,932
日本郵政	—	60	75,360
合計	株数・金額	株数	金額
		2,818.7	4,729
	銘柄数<比率>	70	102
			10,437,942
			<99.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
	10,437,942	94.5
コーポレート・ローン等、その他	603,285	5.5
投資信託財産総額	11,041,228	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,041,228,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	438,400,042
株 式 (評 価 額)	10,437,942,980
未 収 入 金	163,194,291
未 収 配 当 金	1,691,200
(B) 負 債	527,001,051
未 払 金	130,198,478
未 払 収 益 分 配 金	348,768,470
未 払 解 約 金	1,913,076
未 払 信 託 報 酬	45,687,101
そ の 他 未 払 費 用	433,926
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,514,227,462
元 本	6,975,369,418
次 期 繰 越 損 益 金	3,538,858,044
(D) 受 益 権 総 口 数	6,975,369,418口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,073円

※当期における期首元本額7,237,829,267円、期中追加設定元本額464,510,057円、期中一部解約元本額726,969,906円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月28日 至2023年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	202,101,270円
受 取 配 当 金	201,955,426
受 取 利 息	2,498
そ の 他 収 益 金	212,102
支 払 利 息	△ 68,756
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,343,693,988
売 買 益	2,940,752,272
売 買 損	△ 597,058,284
(C) 信 託 報 酬 等	△ 86,753,033
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,459,042,225
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	857,414,507
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	571,169,782
(配 当 等 相 当 額)	(1,097,340,378)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 526,170,596)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,887,626,514
(H) 収 益 分 配 金	△ 348,768,470
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,538,858,044
追 加 信 託 差 損 益 金	571,169,782
(配 当 等 相 当 額)	(1,097,340,378)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 526,170,596)
分 配 準 備 積 立 金	2,967,688,262

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	195,213,079円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	864,056,300
(c) 収益調整金	1,097,340,378
(d) 分配準備積立金	2,257,187,353
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,413,797,110
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,327.69
(f) 分配金	348,768,470
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。